



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)

コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金本 現一

TEL 0745-44-1911

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,527	△8.0	1,240	181.3	961	105.6	518	—
28年3月期第2四半期	35,353	11.6	440	△59.7	467	△48.8	△114	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,493百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 163百万円 (△51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	99.56	—
28年3月期第2四半期	△21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	57,381	25,007	31.2	3,436.23
28年3月期	65,327	27,599	29.9	3,746.00

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,907百万円 28年3月期 19,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△2.2	2,000	345.5	1,500	—	700	—	134.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,212,440 株	28年3月期	5,212,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,111 株	28年3月期	1,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,211,363 株	28年3月期2Q	5,211,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
平成29年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、円高による企業収益の悪化や、個人消費の減退など、景気の足踏み状態が続いております。海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、中国などの新興国における経済成長の鈍化が続き、欧州では英国のEU離脱問題を機に政治面での先行きに対する不安感が広がるなど、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国やインド、欧州といった市場で新車販売が好調に推移するなど、世界規模では拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中国や欧州拠点からの新車用部品の販売が引き続き順調に推移し、新設拠点では量産効果により採算も改善しました。また、日本における輸入コストの減少やタイ工場の輸出採算の改善など円高進行の影響も受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が32,527百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は1,240百万円（同181.3%増）となり、経常利益は961百万円（同105.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（前年同四半期は114百万円の損失）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントや韓国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は18,040百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は8,952百万円（同9.2%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラ・ベアリングの販売減少などにより、売上高は5,439百万円（同14.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が減少したものの、円高による輸入コストの減少や固定費削減努力などの結果、売上高6,284百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益84百万円（前年同四半期は235百万円の損失）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプなど販売が増加したことなどの結果、売上高3,696百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント損失16百万円（前年同四半期は245百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことなどの結果、売上高18,887百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益456百万円（同57.2%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高2,773百万円（同11.3%増）、セグメント利益424百万円（同303.3%増）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、円高による円建て輸出取引の採算改善などの結果、売上高215百万円（同10.2%減）、セグメント利益184百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

⑥ 欧州

前々連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が本格稼働したことなどにより、売上高903百万円（前年同四半期比181.2%増）、セグメント損失21百万円（前年同四半期は177百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が979百万円（前年同四半期比121.0%増）、売上債権の減少額が824百万円（前年同四半期は1,197百万円の増加）、たな卸資産の減少額が267百万円（前年同四半期は1,549百万円の増加）となるなど収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が2,255百万円（前年同四半期比16.1%減）と支出も減少する一方で、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が997百万円（前年同四半期は1,324百万円の増加）となったことなどの結果、期末残高は42百万円増加して3,779百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,834百万円（前年同四半期は364百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が979百万円（前年同四半期比121.0%増）、売上債権の減少額が824百万円（前年同四半期は1,197百万円の増加）、たな卸資産の減少額が267百万円（前年同四半期は1,549百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,329百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,255百万円（同16.1%減）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,097百万円（前年同四半期は1,030百万円の獲得）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が997百万円（前年同四半期は1,324百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画どおりに推移しており、前回決算発表時（平成28年5月12日）に公表しました業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030,540	4,969,809
受取手形及び売掛金	15,656,549	13,154,704
商品及び製品	6,256,986	4,914,989
仕掛品	5,123,408	4,472,934
原材料及び貯蔵品	2,854,269	2,827,147
未収還付法人税等	73	196
繰延税金資産	297,955	267,066
その他	1,062,629	1,175,365
貸倒引当金	△213,735	△157,140
流動資産合計	36,068,677	31,625,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,278,858	5,535,798
機械装置及び運搬具(純額)	13,188,554	11,024,623
土地	6,077,083	5,637,336
建設仮勘定	485,424	505,043
その他(純額)	773,674	703,766
有形固定資産合計	26,803,595	23,406,568
無形固定資産		
その他	445,879	441,256
無形固定資産合計	445,879	441,256
投資その他の資産		
投資有価証券	672,465	654,777
繰延税金資産	732,077	632,001
その他	899,989	827,767
貸倒引当金	△294,895	△206,016
投資その他の資産合計	2,009,636	1,908,530
固定資産合計	29,259,111	25,756,355
資産合計	65,327,788	57,381,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988,360	6,051,620
短期借入金	12,438,825	10,829,545
1年内返済予定の長期借入金	2,746,890	2,623,489
未払法人税等	370,102	203,777
繰延税金負債	605,624	551,038
賞与引当金	136,031	146,041
製品保証引当金	321,155	240,198
その他	2,644,603	2,137,586
流動負債合計	26,251,594	22,783,297
固定負債		
社債	1,207,160	1,041,241
長期借入金	6,195,128	4,967,423
繰延税金負債	31,328	26,729
退職給付に係る負債	3,392,891	2,958,249
役員退職慰労引当金	287,300	280,700
その他	362,405	316,579
固定負債合計	11,476,213	9,590,923
負債合計	37,727,807	32,374,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	15,619,536	16,138,359
自己株式	△2,022	△2,095
株主資本合計	17,451,048	17,969,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,721	13,800
為替換算調整勘定	2,124,294	△10,030
退職給付に係る調整累計額	△71,132	△66,253
その他の包括利益累計額合計	2,070,883	△62,483
非支配株主持分	8,078,048	7,099,891
純資産合計	27,599,980	25,007,206
負債純資産合計	65,327,788	57,381,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,353,300	32,527,899
売上原価	30,008,685	26,846,071
売上総利益	5,344,614	5,681,827
販売費及び一般管理費	4,903,841	4,441,776
営業利益	440,772	1,240,050
営業外収益		
受取利息	19,689	13,652
為替差益	179,565	-
貸倒引当金戻入額	0	67,499
製品保証引当金戻入額	-	8,676
持分法による投資利益	33,549	54,464
その他	143,683	70,946
営業外収益合計	376,487	215,240
営業外費用		
支払利息	229,271	203,113
手形売却損	25,816	37,525
為替差損	-	188,154
デリバティブ評価損	62,239	27,228
その他	32,184	37,811
営業外費用合計	349,512	493,833
経常利益	467,747	961,457
特別利益		
固定資産売却益	1,516	45,280
特別利益合計	1,516	45,280
特別損失		
固定資産売却損	21,119	26,119
固定資産除却損	5,072	1,326
特別損失合計	26,191	27,445
税金等調整前四半期純利益	443,072	979,291
法人税等	353,538	188,021
四半期純利益	89,534	791,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	203,605	272,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,071	518,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	89,534	791,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,219	△3,920
為替換算調整勘定	88,393	△3,229,054
退職給付に係る調整額	△982	4,878
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,308	△56,712
その他の包括利益合計	73,882	△3,284,809
四半期包括利益	163,417	△2,493,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,209	△1,614,543
非支配株主に係る四半期包括利益	227,626	△878,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,072	979,291
減価償却費	1,939,490	1,734,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,881	△81,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	10,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,170	△28,497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,577	△40,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,600	△6,600
受取利息及び受取配当金	△20,793	△15,623
支払利息	229,271	203,113
為替差損益 (△は益)	△99,549	307,653
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24,674	△17,834
デリバティブ評価損益 (△は益)	62,239	27,228
持分法による投資損益 (△は益)	△33,549	△54,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,197,602	824,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,549,847	267,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	333,591	△38,213
その他	△111,793	283,857
小計	37	4,354,529
利息及び配当金の受取額	17,085	21,263
利息の支払額	△242,168	△199,075
法人税等の支払額	△139,407	△342,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,453	3,834,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,170,779	△969,435
定期預金の払戻による収入	1,205,178	929,411
有形固定資産の取得による支出	△2,688,125	△2,255,168
有形固定資産の売却による収入	9,333	40,791
無形固定資産の取得による支出	△71,210	△64,340
投資有価証券の取得による支出	—	△7,454
貸付金の回収による収入	19,514	17,246
その他	28,080	△20,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668,009	△2,329,531

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,349,122	12,035,813
短期借入金の返済による支出	△11,844,779	△12,333,068
長期借入れによる収入	933,495	676,449
長期借入金の返済による支出	△2,070,061	△1,319,414
セール・アンド・リースバックによる収入	40,536	2,500
リース債務の返済による支出	△83,466	△60,051
社債の発行による収入	1,229,765	-
社債の償還による支出	△230,000	-
配当金の支払額	△104,228	-
非支配株主への配当金の支払額	△189,681	△99,161
自己株式の取得による支出	-	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,702	△1,097,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,461	△364,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,977,298	42,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,937	3,737,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,961,638	3,779,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,093,419	3,104,576	22,178,922	2,491,864	240,077	321,169	35,430,029	△76,729	35,353,300
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,526,143	638	2,898,515	4,143,499	1,932,687	-	10,501,483	△10,501,483	-
計	8,619,562	3,105,215	25,077,438	6,635,363	2,172,764	321,169	45,931,513	△10,578,213	35,353,300
セグメント利益 又は損失(△)	△235,647	△245,253	1,065,896	105,331	△3,733	△177,580	509,014	△68,242	440,772

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△76,729千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,242千円は、セグメント間取引消去1,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△69,534千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,284,263	3,696,571	18,887,942	2,773,025	215,628	903,255	32,760,686	△232,787	32,527,899
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	904,040	-	2,483,957	3,290,115	1,546,717	-	8,224,830	△8,224,830	-
計	7,188,303	3,696,571	21,371,899	6,063,141	1,762,346	903,255	40,985,517	△8,457,618	32,527,899
セグメント利益 又は損失(△)	84,844	△16,464	456,504	424,777	184,439	△21,712	1,112,389	127,660	1,240,050

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△232,787千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額127,660千円は、セグメント間取引消去196,559千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△68,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

平成29年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394		
営業利益 (同利益率)	317 (1.9%)	123 (0.7%)	405 (2.6%)	413 (2.4%)	559 (3.5%)	680 (4.1%)		
経常利益 (同利益率)	273 (1.6%)	194 (1.1%)	519 (3.3%)	34 (0.2%)	508 (3.1%)	452 (2.8%)		
税引前四半期純利益 (同利益率)	264 (1.5%)	178 (1.0%)	518 (3.3%)	865 (4.9%)	507 (3.1%)	471 (2.9%)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	69 (0.4%)	183 (1.0%)	447 (2.9%)	1,135 (6.5%)	164 (1.0%)	353 (2.2%)		

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業CF	246	118	464	1,863	1,341	2,492		
投資CF	1,415	1,252	1,038	1,402	885	1,444		
財務CF	153	1,183	1,380	322	1,213	116		
設備投資額	1,089	1,433	930	1,145	435	1,325		
減価償却費	924	1,015	1,034	1,098	866	868		

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	10,086	10,571	8,915	10,086	9,108	8,931		
エンジン部品	4,010	4,184	3,961	4,417	4,363	4,588		
ベアリング	2,888	3,489	2,685	2,988	2,601	2,838		
その他	57	64	68	59	59	35		
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394		

(4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,646	3,446	2,963	3,374	3,047	3,236		
米国	1,515	1,588	1,694	1,783	1,846	1,849		
韓国	10,658	11,520	9,513	10,363	9,300	9,587		
中国	1,035	1,456	1,097	1,558	1,459	1,313		
タイ	123	116	78	104	104	110		
欧州	98	222	363	426	460	442		
調整額	34	42	79	58	87	145		
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394		

(5) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	69	165	232	50	17	67		
米国	115	129	172	50	34	18		
韓国	557	508	43	199	194	261		
中国	42	63	1	236	281	143		
タイ	19	23	38	28	107	76		
欧州	33	143	24	16	1	20		
調整額	82	14	30	67	5	132		
計	317	123	405	413	559	680		